

景気動向調査
報告書

令和8年度
平塚商工会議所



【目 次】

I 調査方法と回答企業の概要	1
II 調査結果の概要について	2
III 製造業の景況	5
IV 建設業の景況	10
V 小売業の景況	15
VI 卸売業の景況	20
VII 飲食業の景況	25
VIII サービス業・観光業の景況	30
IX まとめ	35

I 調査方法と回答企業の概要

1. 調査方法

この景気動向調査は平塚市の企業を対象として、令和8年4～5月に実施したものである。また、比較データは、過去10年間（平成28年から令和7年）の調査結果をもとにした。調査方法は郵便・FAX、インターネットによる無記名の調査票（アンケート）回収方式である。

今回の調査票発送数、回収数、回収率は以下の通りである。

<調査回収状況>

業 種	発送数（件）	回収数（件）	回収率	R6年回収率
工 業	675	255	37.8%	37.0%
製 造 業	-	128	-	-
建 設 業	-	127	-	-
商 業	1,083	368	34.0%	34.0%
小 売 業	-	117	-	-
卸 売 業	-	38	-	-
飲 食 業	-	44	-	-
サービ業	-	162	-	-
観 光 業	-	7	-	-
合 計	1,758	623	35.4%	35.1%

なお、観光業の回答が7社のため、統計処理ではサービス業に含めて、サービス業・観光業としている。

2. DIの意味

景況を表すDIとはディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率である。

3. 回答企業の概要

工業関連（製造業・建設業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を以下に示す。回答企業252社のうち、創業20年以上と実績のある企業が215社と工業関連企業全体の85.3%を占めている。また、従業員数をみると従業員20人以下の小規模企業が185社と工業関連企業全体の73.4%を占めている。

<工業関連企業>

従業員数	創業年数				合 計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	6	16	46	32	100
6人～20人	0	11	33	41	85
21人～50人	0	4	7	20	31
51人～100人	0	0	4	15	19
101人～300人	0	0	1	11	12
301人～	0	0	0	5	5
合 計	6	31	91	124	252

※3社が創業年数または従業員数について無回答

商業関連（小売業・卸売業・飲食業・サービス業・観光業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を以下に示す。回答企業 361 社のうち、創業 20 年以上と実績のある企業が 250 社と商業関連企業全体の 69.3%を占めている。また、従業員数をみると従業員 5 人以下の小規模企業が 227 社と商業関連企業全体の 62.9%を占めている。

< 商業関連企業 >

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	21	68	64	74	227
6人～20人	4	7	29	27	67
21人～50人	1	8	15	26	50
51人～100人	0	2	0	1	3
101人～300人	0	0	3	6	9
301人～	0	0	0	5	5
合計	26	85	111	139	361

※ 7 社が創業年数または従業員数について無回答

Ⅱ 調査結果の概要について

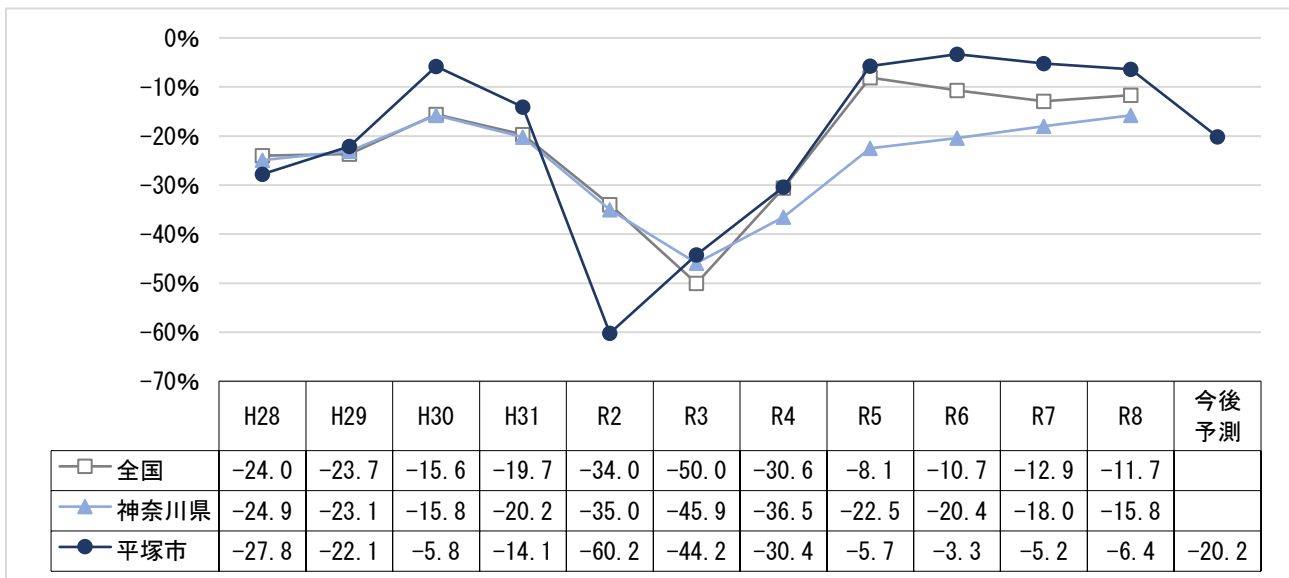
1. 売上高の状況

(1) 全国および神奈川県との比較

平塚市の全業種の売上 DI は前回調査より 1.2 ポイント低下して△6.4%となった。

神奈川県（△15.8%）と比べると 9.4 ポイント高く、全国（△11.7%）と比べると 5.3 ポイント高い。また、平塚市の今後予測の売上 DI は△20.2%となっている。

< 売上 DI（全業種） >



※平塚市は令和8年4月中旬から5月上旬に調査を実施、全国のデータは中小企業庁発表（令和8年3月実施）、神奈川県は神奈川県産業振興センター発表（令和8年2月実施）の全業種の平均である

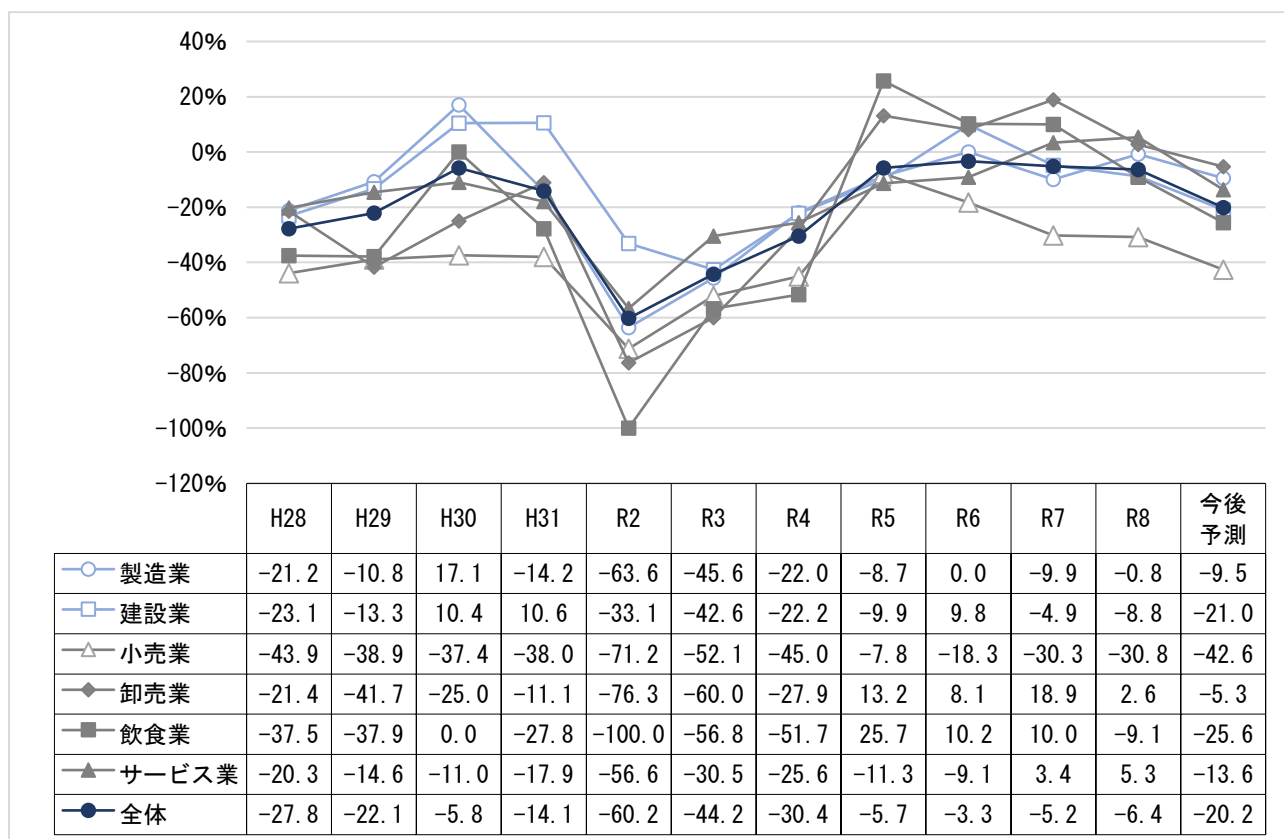
(2) 業種別

工業関連企業においては、製造業が9.1ポイント上昇、建設業が3.9ポイント低下している。

商業関連企業においては、サービス業・観光業が増加し、小売業、卸売業、飲食業では低下となった。

今後の予測では、工業関連企業、商業関連企業ともに、すべての業種で、今回調査よりも低下する見通しとなっており、厳しい状況である。

<売上DI（平塚市の業種別）>

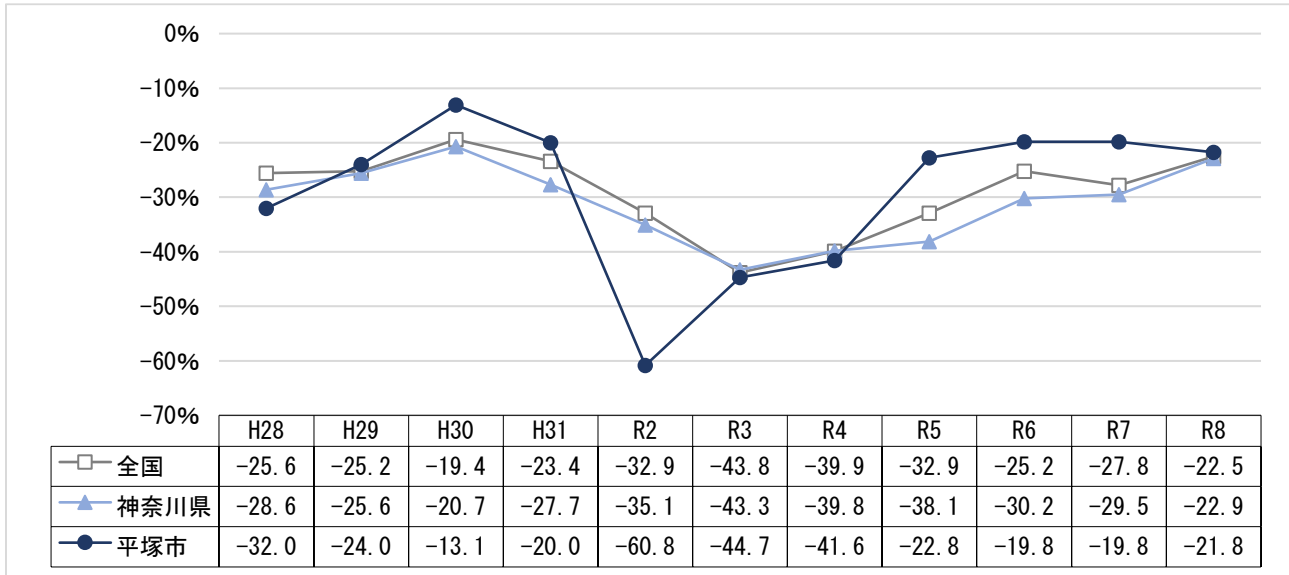


2. 採算の状況

(1) 全国および神奈川県との比較

平塚市の全業種の採算 DI は△21.8%となり、神奈川県（△22.9%）や全国（△22.5%）と比べると約1ポイント高くなっている。

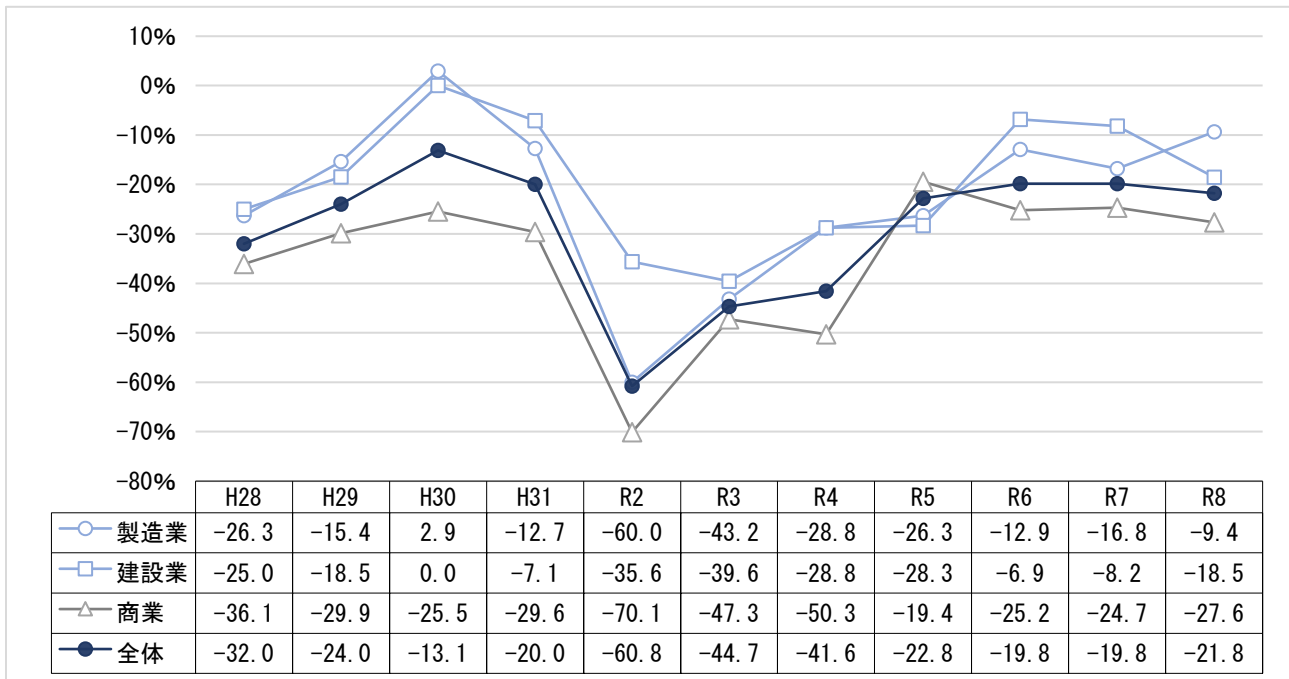
<採算 DI（全業種）>



(2) 業種別

工業関連企業においては、製造業が7.4ポイント上昇、建設業が10.3ポイント低下している。商業関連企業は、2.9ポイント低下している。

<採算 DI（平塚市の業種別）>



Ⅲ 製造業の景況

1. 製造業の経営状況

(1) 製造業の回答企業

製造業の回答企業は127社である。このなかで、従業員20人以下の小規模企業が69社と半数以上を占める。また、創業50年以上の企業が80社、創業20年から49年の企業が32社と、創業年数が長く、実績のある企業が多くなっている。

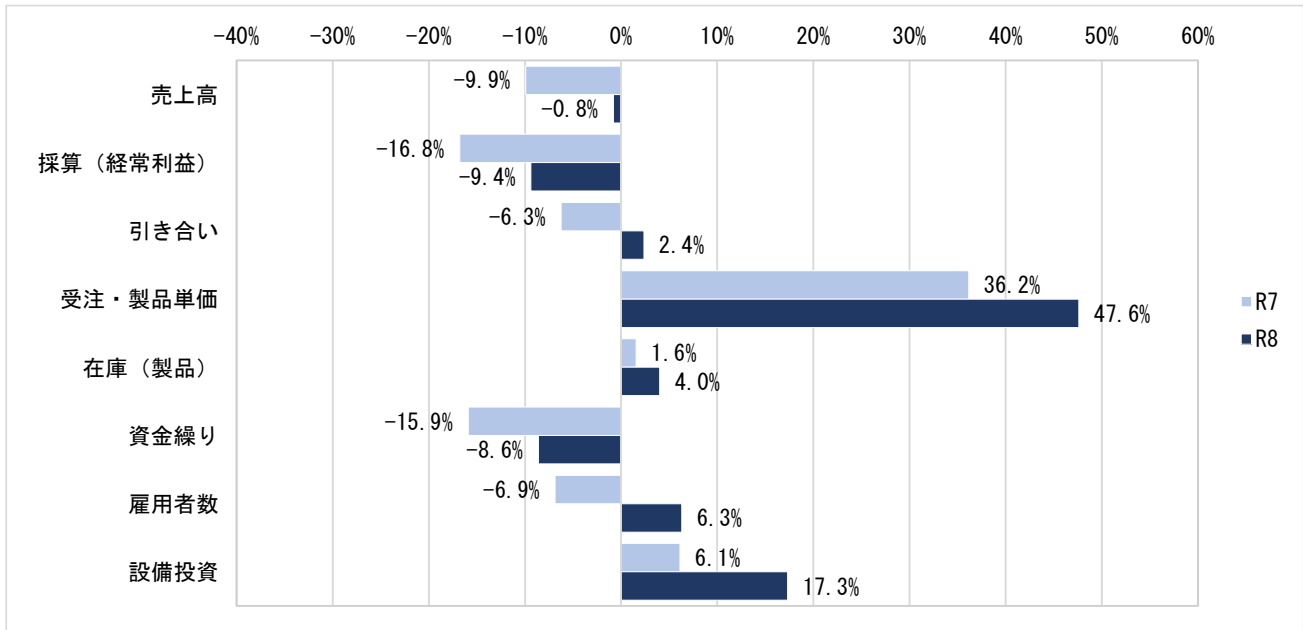
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	2	5	12	16	35
6人～20人	0	4	12	18	34
21人～50人	0	4	4	17	25
51人～100人	0	0	3	14	17
101人～300人	0	0	1	10	11
301人～	0	0	0	5	5
合計	2	13	32	80	127

※1社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 製造業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、前回調査の△9.9%から今回調査は△0.8%と9.1ポイントの上昇となった。「受注・製品単価」のDIは、前回の36.2%から今回は47.6%と11.4ポイントの上昇となっている。

また、「雇用者数」のDIは、前回の△6.9%から今回は6.3%と13.2ポイントの上昇となった。「設備投資」のDIは、前回の6.1%から今回は17.3%と11.2ポイントの上昇となっている。



2. 今後の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「売上高の確保」が60.6%と最も高く、「人材確保・育成（技術伝承）」が52.0%、「原油高・円安等」が27.6%と続いている。

企業規模別では「売上高の確保」は、小規模企業（77.9%）が小規模企業以外（41.4%）を36.5ポイント上回っている。

経年比較では「生産性の向上（IT・IoT化等）」は、今回(R8)（9.4%）が前回(R7)（1.5%）を7.9ポイント上回っている。

	全体 (n=127)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=68)	小規模以外 (n=58)	今回(R8) (n=127)	前回(R7) (n=131)
売上高の確保	60.6%	77.9%	41.4%	60.6%	71.8%
人材確保・育成（技術伝承）	52.0%	38.2%	69.0%	52.0%	55.0%
原油高・円安等	27.6%	26.5%	29.3%	27.6%	-
原価低減	24.4%	16.2%	34.5%	24.4%	29.0%
設備投資	18.9%	16.2%	22.4%	18.9%	23.7%
合理化・省力化	17.3%	11.8%	22.4%	17.3%	22.1%
新技術・製品開発	16.5%	20.6%	12.1%	16.5%	21.4%
後継者への円滑な承継	15.7%	20.6%	10.3%	15.7%	12.2%
国内取引の開拓	11.8%	13.2%	10.3%	11.8%	9.9%
事業再構築	9.4%	7.4%	10.3%	9.4%	9.2%
生産性の向上（IT・IoT化等）	9.4%	1.5%	17.2%	9.4%	1.5%
生成AIの活用	7.1%	4.4%	10.3%	7.1%	7.6%
財務体質改善	3.9%	7.4%	-	3.9%	3.8%
事業継続力強化（災害対策等）	3.9%	4.4%	3.4%	3.9%	2.3%
海外取引の開拓	3.1%	2.9%	3.4%	3.1%	0.8%

※「原油高・円安等」は前回調査の項目にない

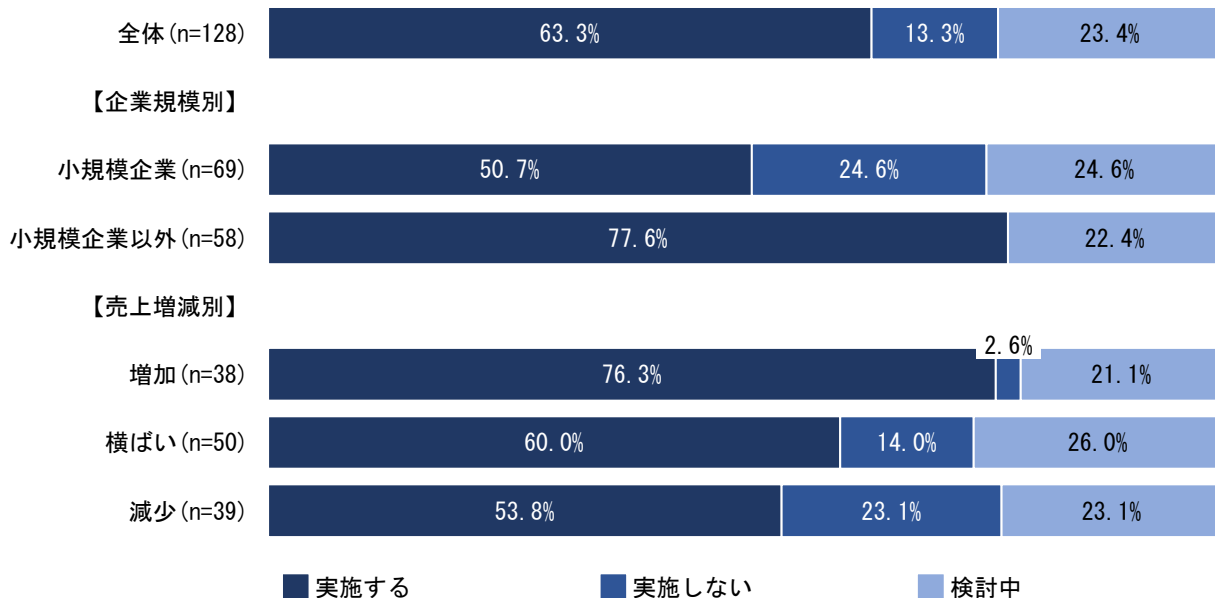
3. 製造業における賃上げ実施予定

(1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が63.3%と最も高く、「検討中」が23.4%、「実施しない」が13.3%と続いている。

企業規模別では「実施する」は、小規模企業以外(77.6%)が小規模企業(50.7%)を26.9ポイント上回っている。

売上増減別では、増加で「実施する」が76.3%と高くなっている。



(2) 賃上げを実施しない理由 (いくつでも)

※ (1) で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が50.0%と最も高く、「原材料価格が高騰しているため」が37.5%、「電気代が高騰しているため」が25.0%と続いている。

売上増減別では、減少で「原材料価格が高騰しているため」が50.0%と高くなっている。

	全体 (n=16)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=16)	小規模以外 (n=0)	増加 (n=1)	横ばい (n=7)	減少 (n=8)
先行きに不安があるため	50.0%	50.0%	-	100.0%	42.9%	50.0%
原材料価格が高騰しているため	37.5%	37.5%	-	-	28.6%	50.0%
電気代が高騰しているため	25.0%	25.0%	-	-	14.3%	37.5%
燃料代が高騰しているため	18.8%	18.8%	-	-	14.3%	25.0%
採用を優先するため	18.8%	18.8%	-	-	28.6%	12.5%
価格転嫁できていないため	18.8%	18.8%	-	-	28.6%	12.5%
設備投資を優先するため	-	-	-	-	-	-
その他	25.0%	25.0%	-	-	28.6%	25.0%

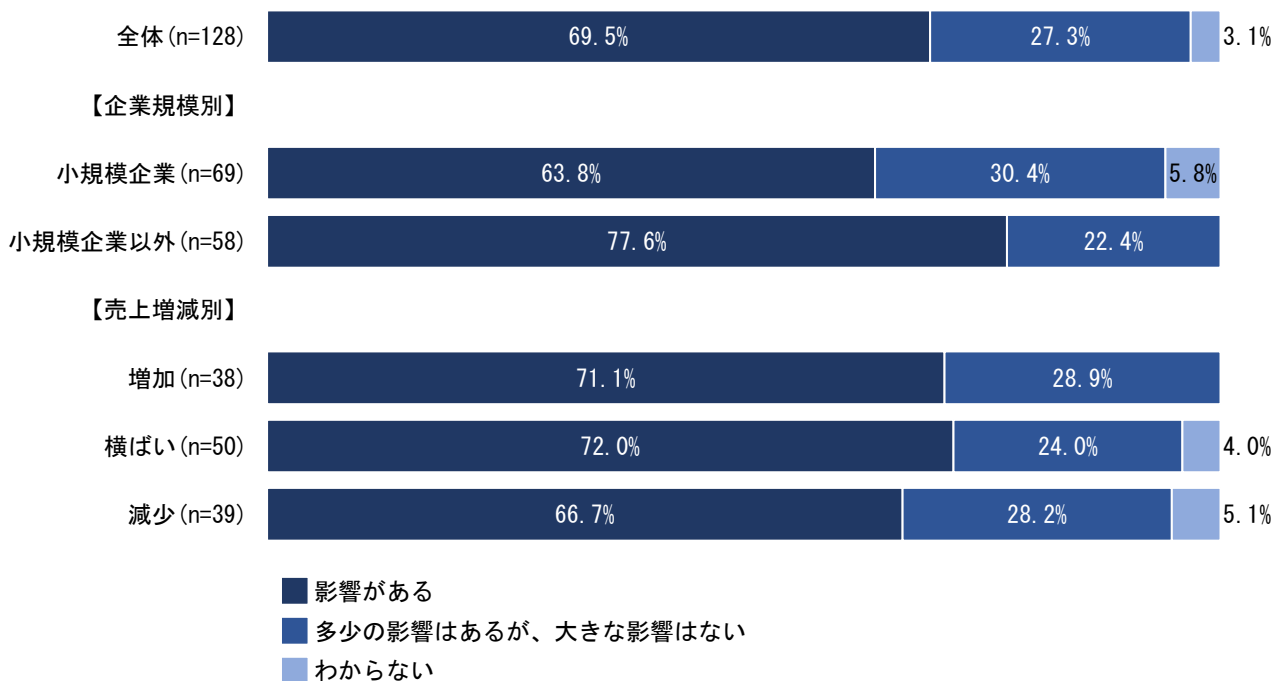
4. 製造業における原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が69.5%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が27.3%、「わからない」が3.1%と続いている。

企業規模別では「影響がある」は、小規模企業以外（77.6%）が小規模企業（63.8%）を13.8ポイント上回っている。

売上増減別では、横ばいで「影響がある」が72.0%と高くなっている。



(2) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※ (1) で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「これから販売価格に転嫁する予定」が58.4%と最も高く、「販売価格に転嫁できない」が21.3%、「販売価格に転嫁した」が18.0%と続いている。

	全体 (n=89)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=44)	小規模以外 (n=45)	増加 (n=27)	横ばい (n=36)	減少 (n=26)
これから販売価格に転嫁する予定	58.4%	54.5%	62.2%	63.0%	55.6%	57.7%
販売価格に転嫁できない	21.3%	25.0%	17.8%	18.5%	25.0%	19.2%
販売価格に転嫁した	18.0%	18.2%	17.8%	14.8%	16.7%	23.1%
わからない	6.7%	6.8%	6.7%	14.8%	2.8%	3.8%
その他	2.2%	4.5%	-	-	2.8%	3.8%

5. 今、必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が47.0%と最も高く、「雇用継続」が35.0%、「設備投資・販路開拓支援」が30.8%と続いている。

企業規模別では「労務改善」は、小規模企業以外（24.5%）が小規模企業（9.4%）を15.1ポイント上回っている。

経年比較では「事業補助金」は、今回(R8)（47.0%）が前回(R7)（32.8%）を14.2ポイント上回っている。

	全体 (n=117)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=64)	小規模以外 (n=53)	今回(R8) (n=117)	前回(R7) (n=122)
事業補助金	47.0%	51.6%	41.5%	47.0%	32.8%
雇用継続	35.0%	34.4%	35.8%	35.0%	27.9%
設備投資・販路開拓支援	30.8%	25.0%	37.7%	30.8%	32.8%
融資等の資金支援	22.2%	21.9%	22.6%	22.2%	22.1%
労務改善	16.2%	9.4%	24.5%	16.2%	19.7%
後継者への承継支援	15.4%	18.8%	11.3%	15.4%	22.1%
制度改正への対応（中小受託取引適正化法、建設業法の改正等）	14.5%	17.2%	11.3%	14.5%	-
休業補償	6.0%	6.3%	5.7%	6.0%	5.7%
BCP策定支援	6.0%	1.6%	11.3%	6.0%	4.9%
経営計画に係る専門家の活用	6.0%	7.8%	3.8%	6.0%	9.0%
その他	2.6%	3.1%	1.9%	2.6%	8.2%

※「制度改正への対応（中小受託取引適正化法、建設業法の改正等）」は前回調査の項目にない

IV 建設業の景況

1. 建設業の経営状況

(1) 建設業の回答企業

建設業の回答企業は125社である。このなかで、従業員20人以下の小規模企業が116社と92.8%を占める。また、創業50年以上の企業が44社、創業20年から49年の企業が59社と、創業年数が長く、実績のある企業が多くなっている。

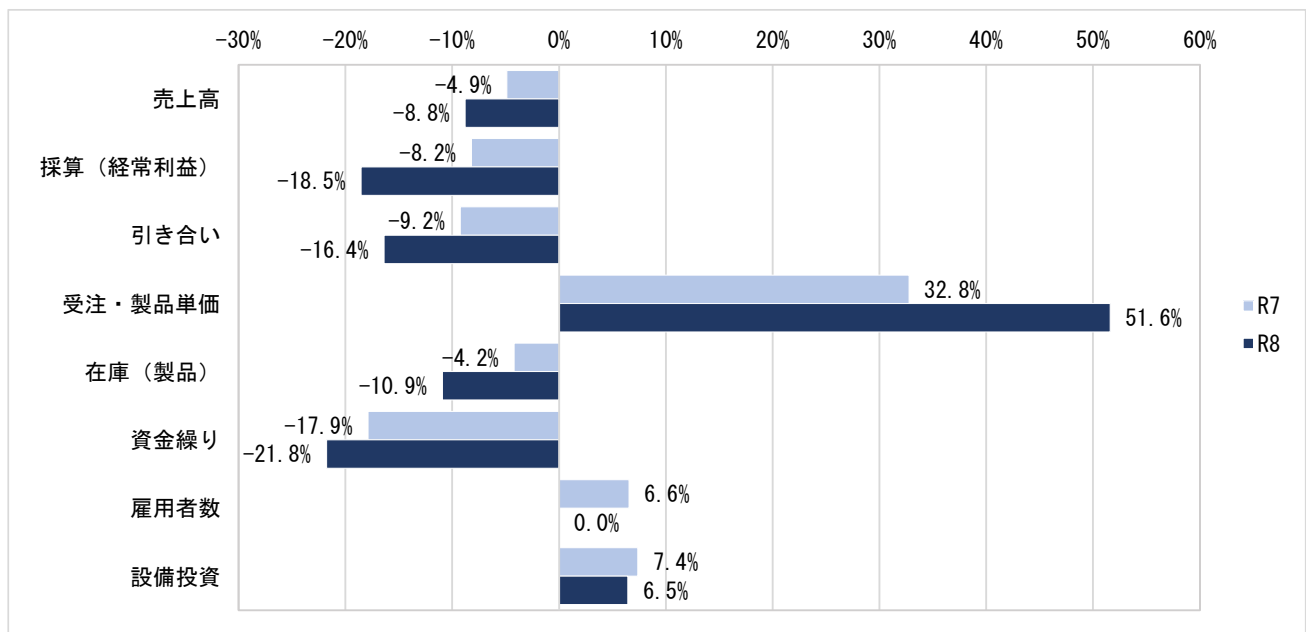
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	4	11	34	16	65
6人～20人	0	7	21	23	51
21人～50人	0	0	3	3	6
51人～100人	0	0	1	1	2
101人～300人	0	0	0	1	1
301人～	0	0	0	0	0
合計	4	18	59	44	125

※2社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 建設業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、前回調査の△4.9%から今回調査は△8.8%と3.9ポイントの低下となった。「受注・製品単価」のDIは、前回の32.8%から今回は51.6%と18.8ポイントの上昇となっている。一方で「採算」のDIが10.3ポイント低下している。

また、「雇用者数」のDIは、前回の6.6%から今回は0.0%に低下。「設備投資」のDIは、前回の7.4%から今回は6.5%に低下している。



2. 今後の経営課題について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「売上高の確保」が68.0%と最も高く、「人材確保・育成（技術伝承）」が59.2%、「原油高・円安等」が36.8%と続いている。

企業規模別では「売上高の確保」は、小規模企業（70.7%）が小規模企業以外（33.3%）を37.4ポイント上回っている。

	全体 (n=125)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=116)	小規模以外 (n=9)	今回(R8) (n=125)	前回(R7) (n=122)
売上高の確保	68.0%	70.7%	33.3%	68.0%	74.6%
人材確保・育成（技術伝承）	59.2%	57.8%	77.8%	59.2%	59.0%
原油高・円安等	36.8%	35.3%	55.6%	36.8%	-
原価低減	19.2%	19.0%	22.2%	19.2%	25.4%
後継者への円滑な承継	13.6%	12.9%	22.2%	13.6%	20.5%
合理化・省力化	9.6%	9.5%	11.1%	9.6%	18.0%
事業再構築	8.8%	9.5%	-	8.8%	13.1%
設備投資	8.0%	8.6%	-	8.0%	15.6%
事業継続力強化（災害対策等）	6.4%	6.0%	11.1%	6.4%	2.5%
財務体質改善	4.8%	5.2%	-	4.8%	4.9%
国内取引の開拓	4.8%	5.2%	-	4.8%	5.7%
生産性の向上（IT・IOT化等）	4.0%	4.3%	-	4.0%	3.3%
生成AIの活用	4.0%	3.4%	11.1%	4.0%	2.5%
新技術・製品開発	2.4%	2.6%	-	2.4%	4.1%
海外取引の開拓	0.8%	0.9%	-	0.8%	-

※「原油高・円安等」は前回調査の項目にない

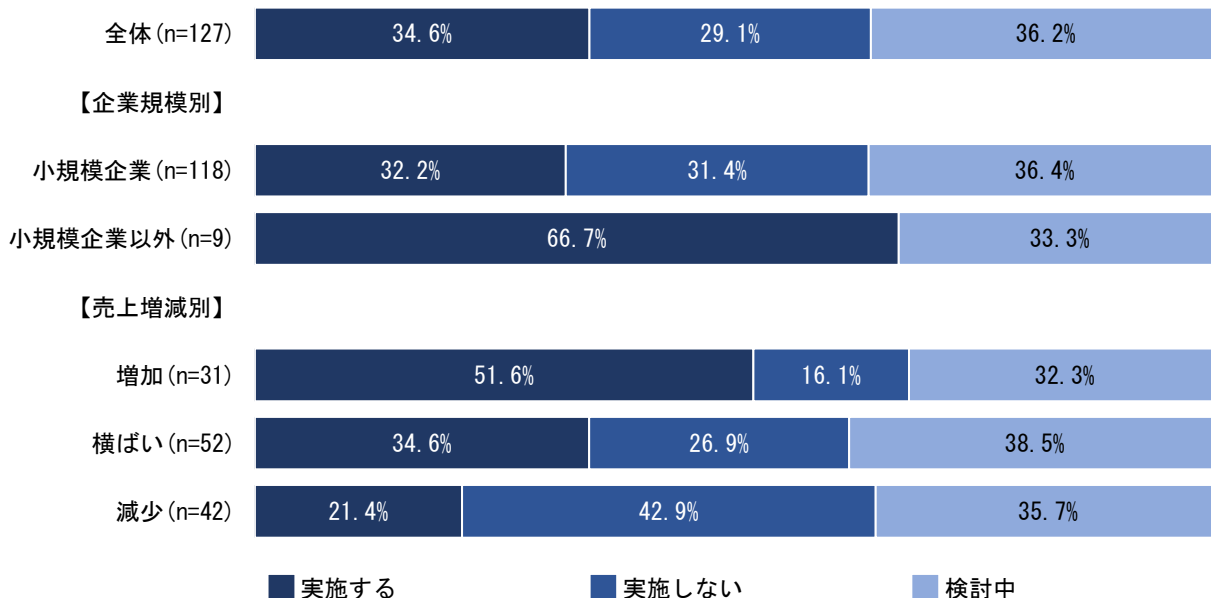
3. 建設業における賃上げ実施予定

(1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「検討中」が 36.2%と最も高く、「実施する」が 34.6%、「実施しない」が 29.1%と続いている。

企業規模別では「実施する」は、小規模企業以外（66.7%）が小規模企業（32.2%）を 34.5 ポイント上回っている。

売上増減別では、増加で「実施する」が 51.6%と高くなっている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（1）で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が 64.9%と最も高く、「原材料価格が高騰しているため」が 51.4%、「燃料代が高騰しているため」と「価格転嫁できていないため」が、それぞれ 32.4%と続いている。

売上増減別では、増加で「燃料代が高騰しているため」が 80.0%と高くなっている。

	全体 (n=37)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=37)	小規模以外 (n=0)	増加 (n=5)	横ばい (n=14)	減少 (n=18)
先行きに不安があるため	64.9%	64.9%	-	20.0%	50.0%	88.9%
原材料価格が高騰しているため	51.4%	51.4%	-	60.0%	50.0%	50.0%
燃料代が高騰しているため	32.4%	32.4%	-	80.0%	21.4%	27.8%
価格転嫁できていないため	32.4%	32.4%	-	20.0%	28.6%	38.9%
電気代が高騰しているため	13.5%	13.5%	-	20.0%	7.1%	16.7%
採用を優先するため	8.1%	8.1%	-	-	14.3%	5.6%
設備投資を優先するため	5.4%	5.4%	-	20.0%	7.1%	-
その他	-	-	-	-	-	-

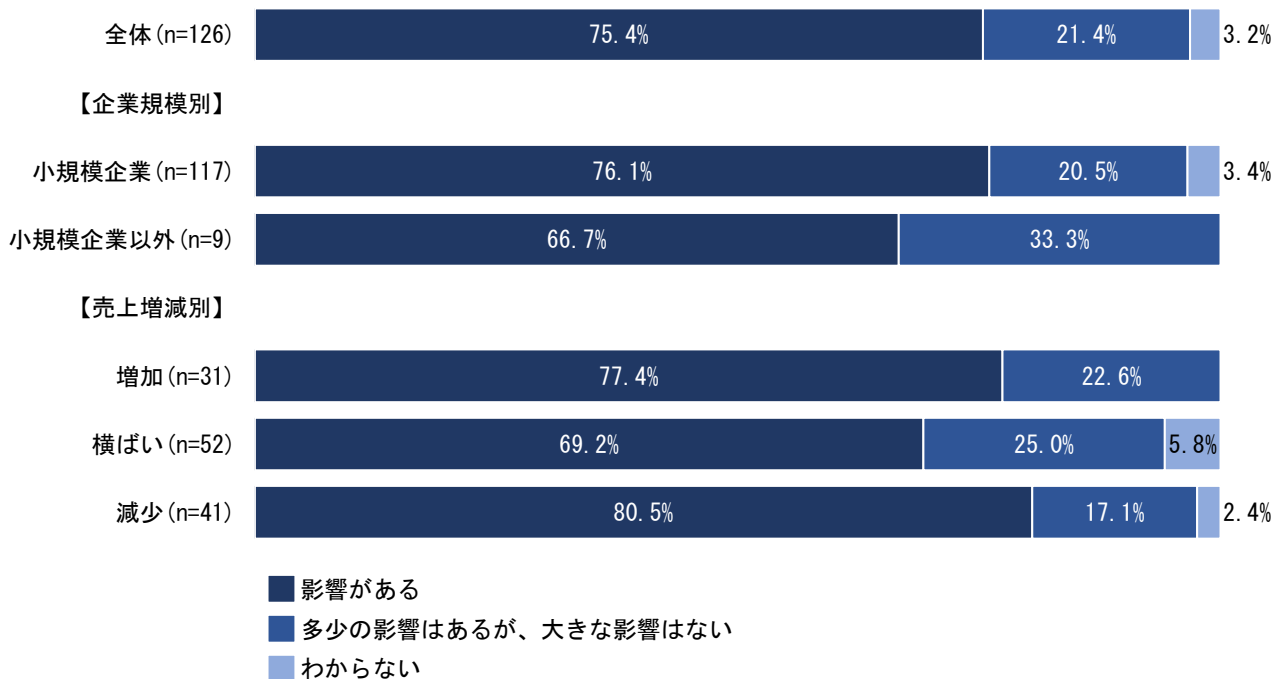
4. 建設業における原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が75.4%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が21.4%、「わからない」が3.2%と続いている。

企業規模別では「多少の影響はあるが、大きな影響はない」は、小規模企業以外（33.3%）が小規模企業（20.5%）を12.8ポイント上回っている。

売上増減別では、減少で「影響がある」が80.5%と高くなっている。



(2) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※ (1) で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「これから販売価格に転嫁する予定」が47.9%と最も高く、「販売価格に転嫁できない」が23.4%、「販売価格に転嫁した」が19.1%と続いている。

	全体 (n=94)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=88)	小規模以外 (n=6)	増加 (n=24)	横ばい (n=35)	減少 (n=33)
これから販売価格に転嫁する予定	47.9%	46.6%	66.7%	54.2%	42.9%	45.5%
販売価格に転嫁できない	23.4%	22.7%	33.3%	25.0%	22.9%	24.2%
販売価格に転嫁した	19.1%	20.5%	-	12.5%	25.7%	18.2%
わからない	9.6%	10.2%	-	4.2%	8.6%	15.2%
その他	3.2%	3.4%	-	8.3%	2.9%	-

5. 今、必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が31.4%と最も高く、「雇用継続」が30.5%、「融資等の資金支援」が28.0%と続いている。

企業規模別では「労務改善」は、小規模企業以外（50.0%）が小規模企業（14.5%）を35.5ポイント上回っている。

	全体 (n=118)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=110)	小規模以外 (n=8)	今回(R8) (n=118)	前回(R7) (n=112)
事業補助金	31.4%	33.6%	-	31.4%	38.4%
雇用継続	30.5%	28.2%	62.5%	30.5%	34.8%
融資等の資金支援	28.0%	30.0%	-	28.0%	25.0%
制度改正への対応（中小受託取引適正化法、建設業法の改正等）	24.6%	24.5%	25.0%	24.6%	-
後継者への承継支援	17.8%	18.2%	12.5%	17.8%	19.6%
労務改善	16.9%	14.5%	50.0%	16.9%	29.5%
設備投資・販路開拓支援	15.3%	16.4%	-	15.3%	18.8%
休業補償	14.4%	15.5%	-	14.4%	10.7%
経営計画に係る専門家の活用	2.5%	2.7%	-	2.5%	8.0%
BCP策定支援	1.7%	0.9%	12.5%	1.7%	-
その他	7.6%	8.2%	-	7.6%	4.5%

※「制度改正への対応（中小受託取引適正化法、建設業法の改正等）」は前回調査の項目にない

V 小売業の景況

1. 小売業の経営状況

(1) 小売業の回答企業

小売業の回答企業は114社である。このなかで、従業員5人以下の小規模企業が73社と半数以上を占める。また、創業50年以上の企業が65社、創業20年から49年の企業が31社であり、飲食業や卸売業などの他の商業関連業種に比べて創業年数の長い企業が多くなっている。

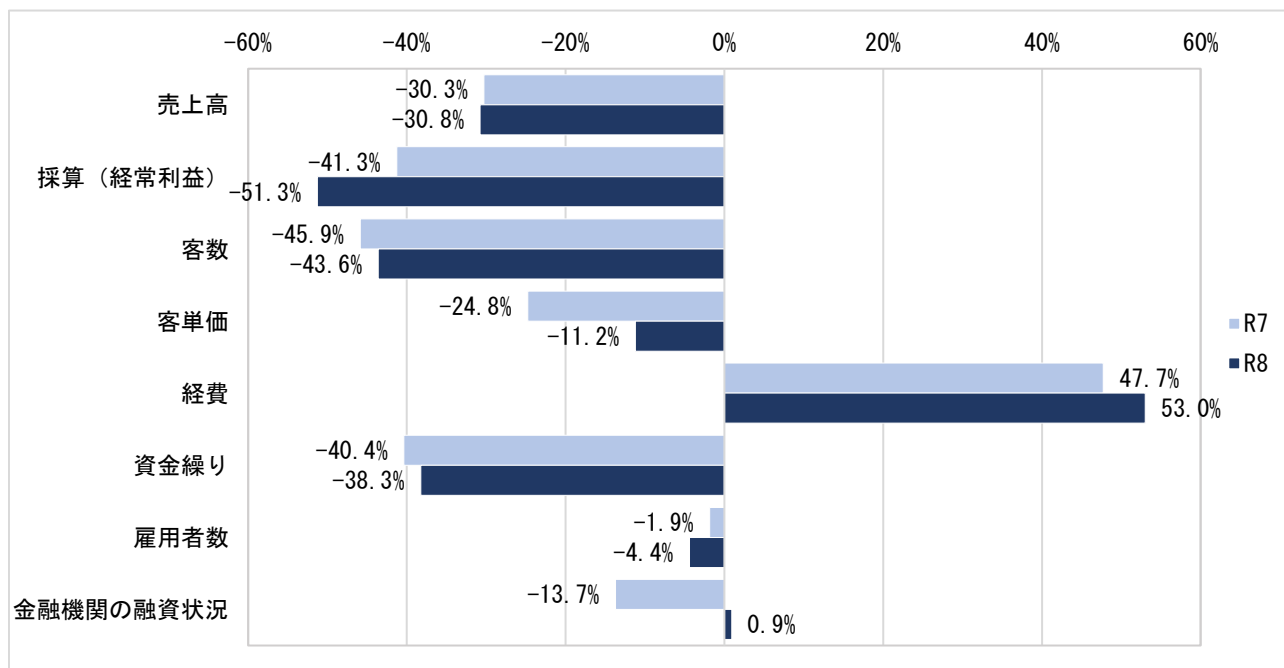
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	4	12	14	43	73
6人～20人	1	0	12	13	26
21人～50人	1	0	5	5	11
51人～100人	0	0	0	1	1
101人～300人	0	0	0	1	1
301人～	0	0	0	2	2
合計	6	12	31	65	114

※3社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 小売業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、前回調査の△30.3%から今回調査は△30.8%と0.5ポイントの低下となった。「経費」のDIは前回の47.7%から今回は53.0%と5.3ポイント上昇している。

また、「雇用者数」のDIは、前回の△1.9%から今回は△4.4%と2.5ポイント低下している。



2. 今後の経営課題・問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「商品・サービスの価格設定」が47.4%と最も高く、「原油高・円安等」が41.2%、「顧客の新規開拓」が36.0%と続いている。

企業規模別では「人材確保・育成」は、小規模企業以外（42.9%）が小規模企業（11.4%）を31.5ポイント上回っている。

	全体 (n=114)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=70)	小規模以外 (n=42)	今回 (R8) (n=114)	前回 (R7) (n=105)
商品・サービスの価格設定	47.4%	58.6%	28.6%	47.4%	44.8%
原油高・円安等	41.2%	44.3%	35.7%	41.2%	-
顧客の新規開拓	36.0%	37.1%	33.3%	36.0%	34.3%
取扱商品・サービスの充実	31.6%	31.4%	31.0%	31.6%	30.5%
諸経費削減	27.2%	22.9%	35.7%	27.2%	30.5%
人材確保・育成	23.7%	11.4%	42.9%	23.7%	31.4%
後継者への円滑な承継	17.5%	17.1%	19.0%	17.5%	12.4%
接客サービス向上	16.7%	7.1%	33.3%	16.7%	16.2%
店舗の改装	9.6%	10.0%	9.5%	9.6%	12.4%
事業継続力強化（災害対策等）	7.9%	8.6%	7.1%	7.9%	3.8%
キャッシュレス対応	7.9%	10.0%	4.8%	7.9%	15.2%
業務の効率化（生成AIの活用等）	7.9%	11.4%	2.4%	7.9%	9.5%
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	5.3%	5.7%	2.4%	5.3%	6.7%

※「原油高・円安等」は前回調査の項目にない

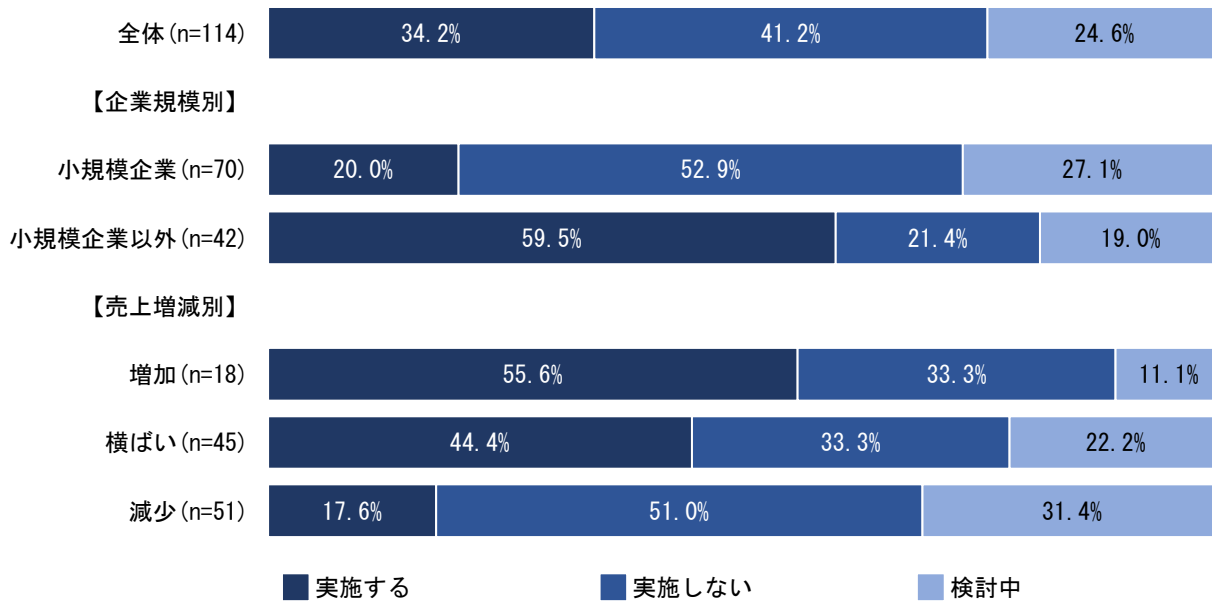
3. 小売業における賃上げ実施予定

(1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施しない」が41.2%と最も高く、「実施する」が34.2%、「検討中」が24.6%と続いている。

企業規模別では「実施する」は、小規模企業以外(59.5%)が小規模企業(20.0%)を39.5ポイント上回っている。

売上増減別では、増加で「実施する」が55.6%と高くなっている。



(2) 賃上げを実施しない理由 (いくつでも)

※ (1) で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が63.0%と最も高く、「価格転嫁できていないため」が56.5%、「原材料価格が高騰しているため」が54.3%と続いている。

企業規模別では「原材料価格が高騰しているため」は、小規模企業(58.3%)が小規模企業以外(44.4%)を13.9ポイント上回っている。

売上増減別では、横ばいで「価格転嫁できていないため」が53.3%と高くなっている。

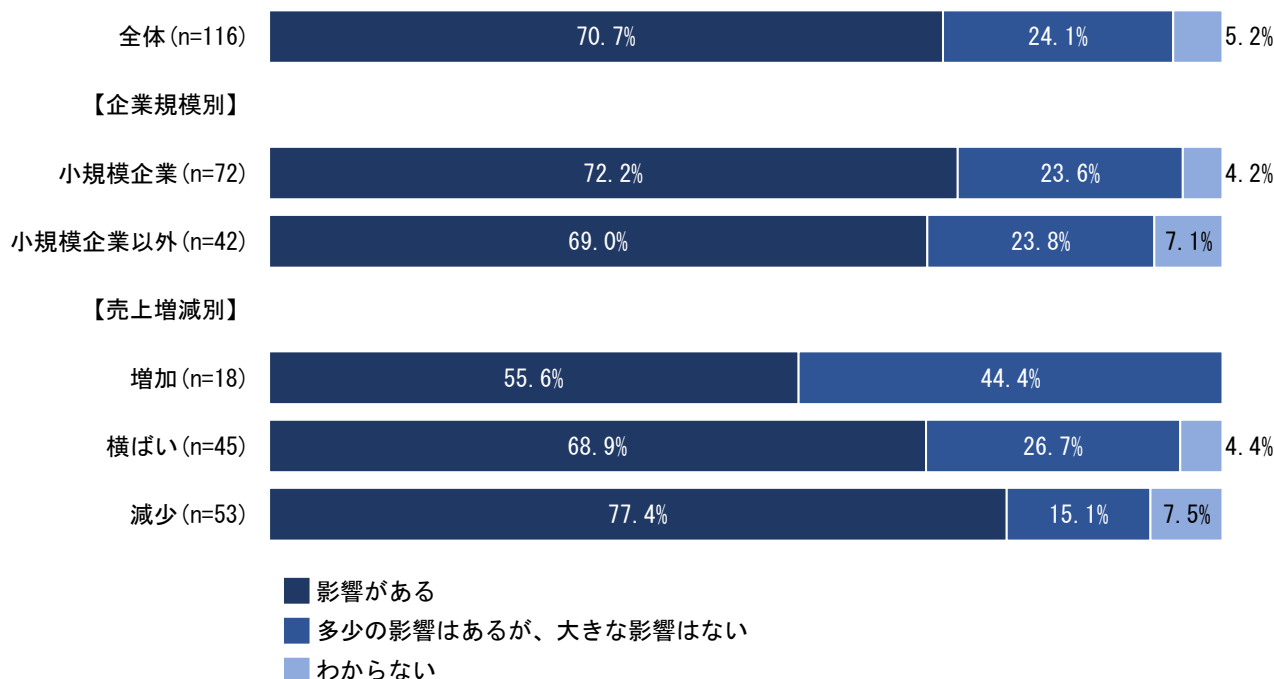
	全体 (n=46)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=36)	小規模以外 (n=9)	増加 (n=5)	横ばい (n=15)	減少 (n=26)
先行きに不安があるため	63.0%	66.7%	55.6%	80.0%	33.3%	76.9%
価格転嫁できていないため	56.5%	52.8%	66.7%	60.0%	53.3%	57.7%
原材料価格が高騰しているため	54.3%	58.3%	44.4%	60.0%	40.0%	61.5%
燃料代が高騰しているため	30.4%	30.6%	33.3%	40.0%	13.3%	38.5%
電気代が高騰しているため	28.3%	30.6%	22.2%	40.0%	13.3%	34.6%
採用を優先するため	4.3%	2.8%	11.1%	-	6.7%	3.8%
設備投資を優先するため	2.2%	2.8%	-	-	-	3.8%
その他	10.9%	8.3%	22.2%	-	13.3%	11.5%

4. 小売業における原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が70.7%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が24.1%、「わからない」が5.2%と続いている。

売上増減別では、減少で「影響がある」が77.4%と高くなっている。



(2) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか (いくつでも)

※(1)で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が36.6%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」が34.1%、「販売価格に転嫁した」が26.8%と続いている。

企業規模別では「販売価格に転嫁した」は、小規模企業以外(34.5%)が小規模企業(23.1%)を11.4ポイント上回っている。

売上増減別では、横ばいで「これから販売価格に転嫁する予定」が38.7%と高くなっている。

	全体 (n=82)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=52)	小規模以外 (n=29)	増加 (n=10)	横ばい (n=31)	減少 (n=41)
販売価格に転嫁できない	36.6%	38.5%	34.5%	30.0%	25.8%	46.3%
これから販売価格に転嫁する予定	34.1%	36.5%	27.6%	30.0%	38.7%	31.7%
販売価格に転嫁した	26.8%	23.1%	34.5%	30.0%	32.3%	22.0%
わからない	3.7%	3.8%	3.4%	10.0%	6.5%	-
その他	1.2%	1.9%	-	-	3.2%	-

5. 今、必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が46.5%と最も高く、「設備投資・販路開拓支援」が26.7%、「消費喚起策（プレミアム商品券）」が24.8%と続いている。

企業規模別では「消費喚起策（プレミアム商品券）」は、小規模企業以外（32.4%）が小規模企業（20.6%）を11.8ポイント上回っている。

経年比較では「後継者への承継」は、今回（R8）（23.8%）が前回（R7）（12.8%）を11.0ポイント上回っている。

	全体 (n=101)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=63)	小規模以外 (n=37)	今回 (R8) (n=101)	前回 (R7) (n=94)
事業補助金	46.5%	47.6%	45.9%	46.5%	39.4%
設備投資・販路開拓支援	26.7%	22.2%	32.4%	26.7%	25.5%
消費喚起策（プレミアム商品券）	24.8%	20.6%	32.4%	24.8%	25.5%
融資等の資金支援	23.8%	25.4%	21.6%	23.8%	25.5%
後継者への承継	23.8%	25.4%	18.9%	23.8%	12.8%
制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）	16.8%	15.9%	18.9%	16.8%	-
休業補償	8.9%	12.7%	2.7%	8.9%	5.3%
雇用継続	8.9%	4.8%	16.2%	8.9%	22.3%
経営計画に係る専門家の活用	6.9%	6.3%	8.1%	6.9%	8.5%
BCP策定支援	3.0%	1.6%	5.4%	3.0%	1.1%
その他	7.9%	9.5%	5.4%	7.9%	9.6%

※「制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）」は前回調査の項目にない

VI 卸売業の景況

1. 卸売業の経営状況

(1) 卸売業の回答企業

卸売業の回答企業は 37 社である。このなかで、従業員 5 人以下の小規模企業が 20 社と半数以上を占める。また、創業 50 年以上の企業が 21 社、創業 20 年から 49 年の企業が 9 社と、創業年数が長く、実績のある企業が多くなっている。

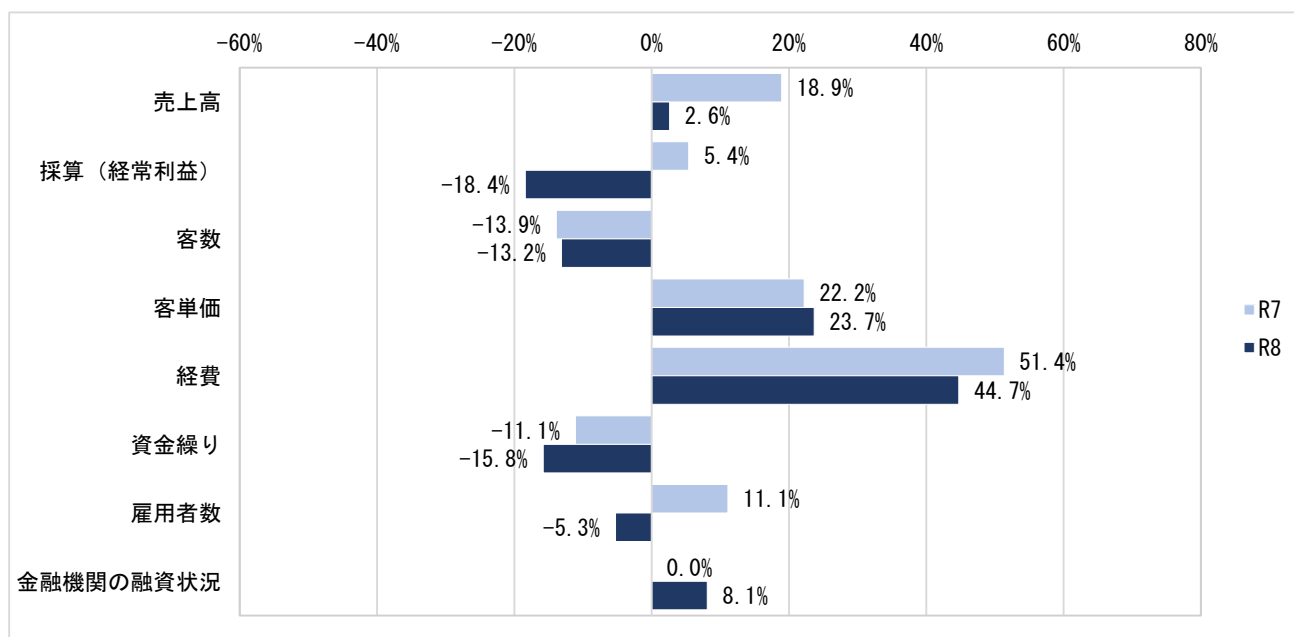
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	2	3	6	9	20
6人～20人	0	1	1	4	6
21人～50人	0	1	2	8	11
51人～100人	0	0	0	0	0
101人～300人	0	0	0	0	0
301人～	0	0	0	0	0
合計	2	5	9	21	37

※ 1 社が創業年数または従業員数について無回答

(2) 卸売業の経営状況の指標

各種 DI をみると、「売上高」の DI は、前回調査の 18.9% から今回調査は 2.6% と 16.3 ポイントの低下となった。「経費」の DI は前回の 51.4% から今回は 44.7% と 6.7 ポイント低下している。

また、「雇用者数」の DI は、前回の 11.1% から今回は Δ 5.3% と 16.4 ポイント低下している。



2. 今後の経営課題・問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「原油高・円安等」が55.3%と最も高く、「人材確保・育成」が50.0%、「顧客の新規開拓」が47.4%と続いている。

企業規模別では「諸経費削減」は、小規模企業（20.0%）が小規模企業以外（0.0%）を20.0ポイント上回っている。

経年比較では「顧客の新規開拓」は、今回(R8)（47.4%）が前回(R7)（37.8%）を9.6ポイント上回っている。

	全体 (n=38)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=20)	小規模以外 (n=17)	今回(R8) (n=38)	前回(R7) (n=37)
原油高・円安等	55.3%	55.0%	58.8%	55.3%	-
人材確保・育成	50.0%	45.0%	52.9%	50.0%	48.6%
顧客の新規開拓	47.4%	45.0%	47.1%	47.4%	37.8%
商品・サービスの価格設定	42.1%	45.0%	41.2%	42.1%	48.6%
取扱商品・サービスの充実	23.7%	30.0%	17.6%	23.7%	16.2%
後継者への円滑な承継	18.4%	20.0%	11.8%	18.4%	10.8%
諸経費削減	10.5%	20.0%	-	10.5%	16.2%
業務の効率化（生成AIの活用等）	7.9%	10.0%	5.9%	7.9%	27.0%
接客サービス向上	5.3%	5.0%	5.9%	5.3%	2.7%
店舗の改装	5.3%	10.0%	-	5.3%	5.4%
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	5.3%	10.0%	-	5.3%	13.5%
キャッシュレス対応	2.6%	-	5.9%	2.6%	5.4%
事業継続力強化（災害対策等）	-	-	-	-	21.6%

※「原油高・円安等」は前回調査の項目にない

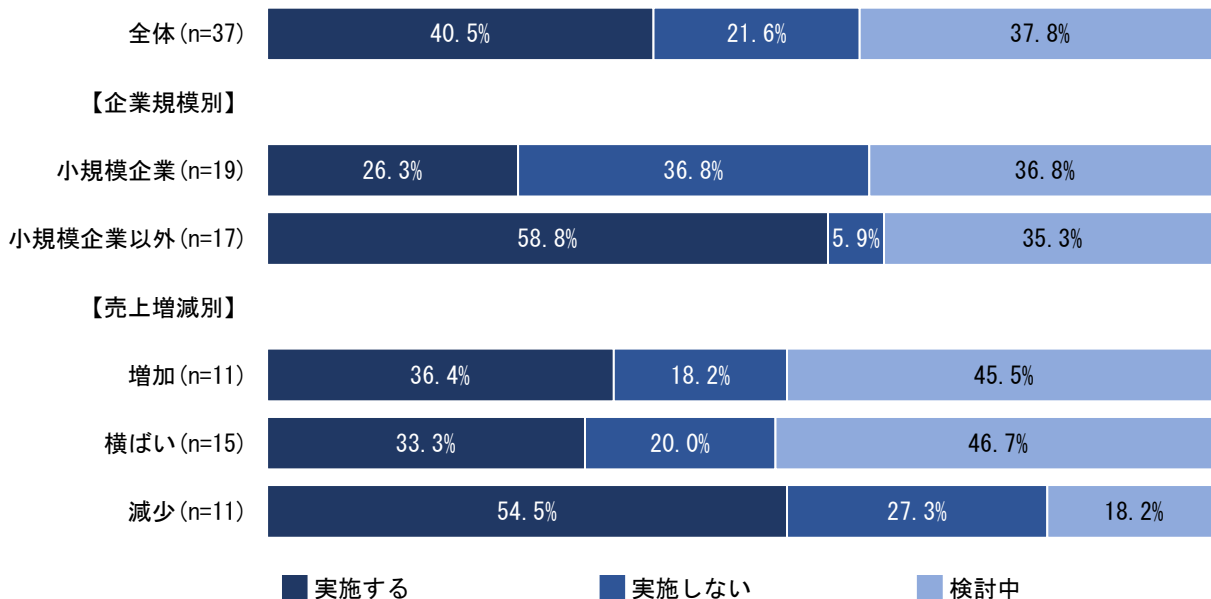
3. 卸売業における賃上げ実施予定

(1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施する」が40.5%と最も高く、「検討中」が37.8%、「実施しない」が21.6%と続いている。

企業規模別では「実施する」は、小規模企業以外（58.8%）が小規模企業（26.3%）を32.5ポイント上回っている。

売上増減別では、横ばいで「検討中」が46.7%と高くなっている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（1）で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が85.7%と最も高く、「価格転嫁できていないため」が57.1%、「原材料価格が高騰しているため」が42.9%と続いている。

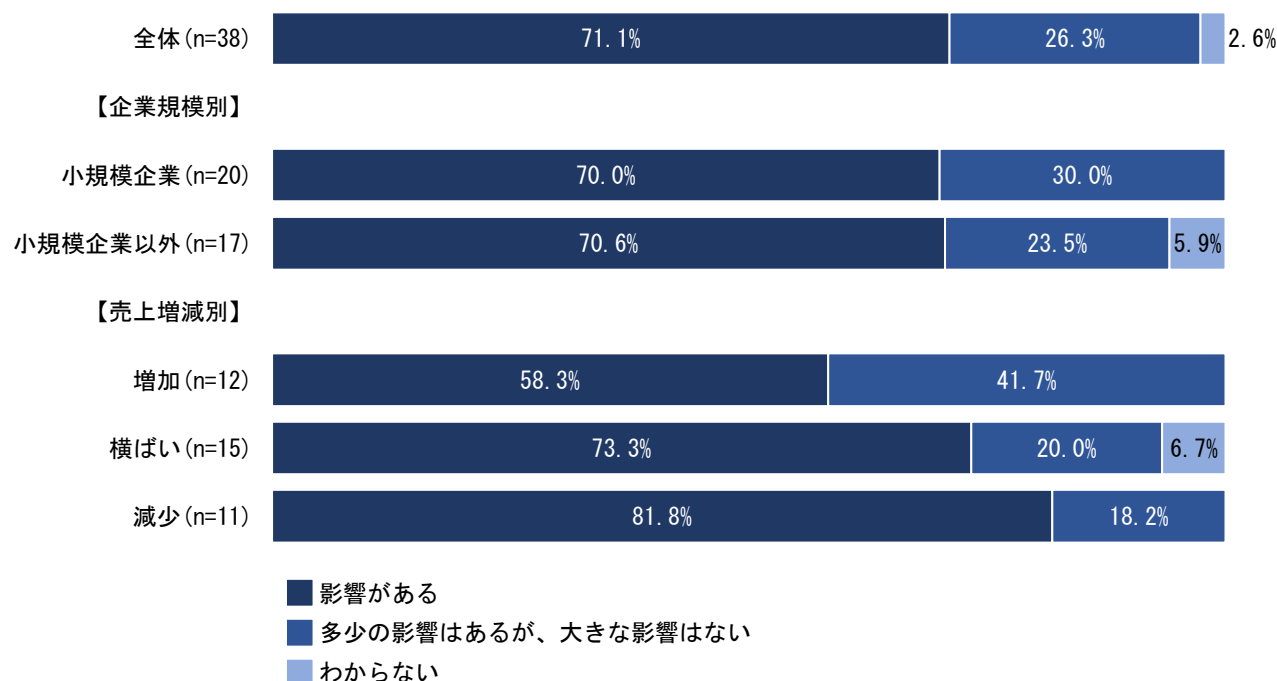
	全体 (n=7)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=6)	小規模以外 (n=1)	増加 (n=1)	横ばい (n=3)	減少 (n=3)
先行きに不安があるため	85.7%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
価格転嫁できていないため	57.1%	66.7%	-	100.0%	-	100.0%
原材料価格が高騰しているため	42.9%	50.0%	-	100.0%	33.3%	33.3%
電気代が高騰しているため	14.3%	16.7%	-	-	-	33.3%
燃料代が高騰しているため	14.3%	16.7%	-	-	-	33.3%
採用を優先するため	14.3%	-	100.0%	-	33.3%	-
設備投資を優先するため	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

4. 卸売業における原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が71.1%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が26.3%、「わからない」が2.6%と続いている。

売上増減別では、減少で「影響がある」が81.8%と高くなっている。



(2) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※ (1) で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「これから販売価格に転嫁する予定」が48.1%と最も高く、「販売価格に転嫁できない」が25.9%、「販売価格に転嫁した」が18.5%と続いている。

企業規模別では「販売価格に転嫁できない」は、小規模企業以外（41.7%）が小規模企業（14.3%）を27.4ポイント上回っている。

	全体 (n=27)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=14)	小規模以外 (n=12)	増加 (n=7)	横ばい (n=11)	減少 (n=9)
これから販売価格に転嫁する予定	48.1%	57.1%	33.3%	57.1%	45.5%	44.4%
販売価格に転嫁できない	25.9%	14.3%	41.7%	42.9%	9.1%	33.3%
販売価格に転嫁した	18.5%	28.6%	8.3%	-	18.2%	33.3%
わからない	3.7%	7.1%	-	-	9.1%	-
その他	7.4%	-	16.7%	-	18.2%	-

5. 今、必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が50.0%と最も高く、「設備投資・販路開拓支援」が38.9%、「雇用継続」が36.1%と続いている。

企業規模別では「雇用継続」は、小規模企業以外（52.9%）が小規模企業（22.2%）を30.7ポイント上回っている。

	全体 (n=36)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=18)	小規模以外 (n=17)	今回(R8) (n=36)	前回(R7) (n=33)
事業補助金	50.0%	55.6%	47.1%	50.0%	45.5%
設備投資・販路開拓支援	38.9%	44.4%	35.3%	38.9%	42.4%
雇用継続	36.1%	22.2%	52.9%	36.1%	30.3%
制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）	19.4%	16.7%	23.5%	19.4%	-
融資等の資金支援	16.7%	11.1%	23.5%	16.7%	21.2%
後継者への承継	16.7%	22.2%	5.9%	16.7%	18.2%
消費喚起策（プレミアム商品券）	5.6%	11.1%	-	5.6%	3.0%
BCP策定支援	5.6%	-	11.8%	5.6%	6.1%
休業補償	2.8%	-	5.9%	2.8%	-
経営計画に係る専門家の活用	2.8%	5.6%	-	2.8%	9.1%
その他	13.9%	11.1%	17.6%	13.9%	6.1%

※「制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）」は前回調査の項目にない

Ⅶ 飲食業の景況

1. 飲食業の経営状況

(1) 飲食業の回答企業

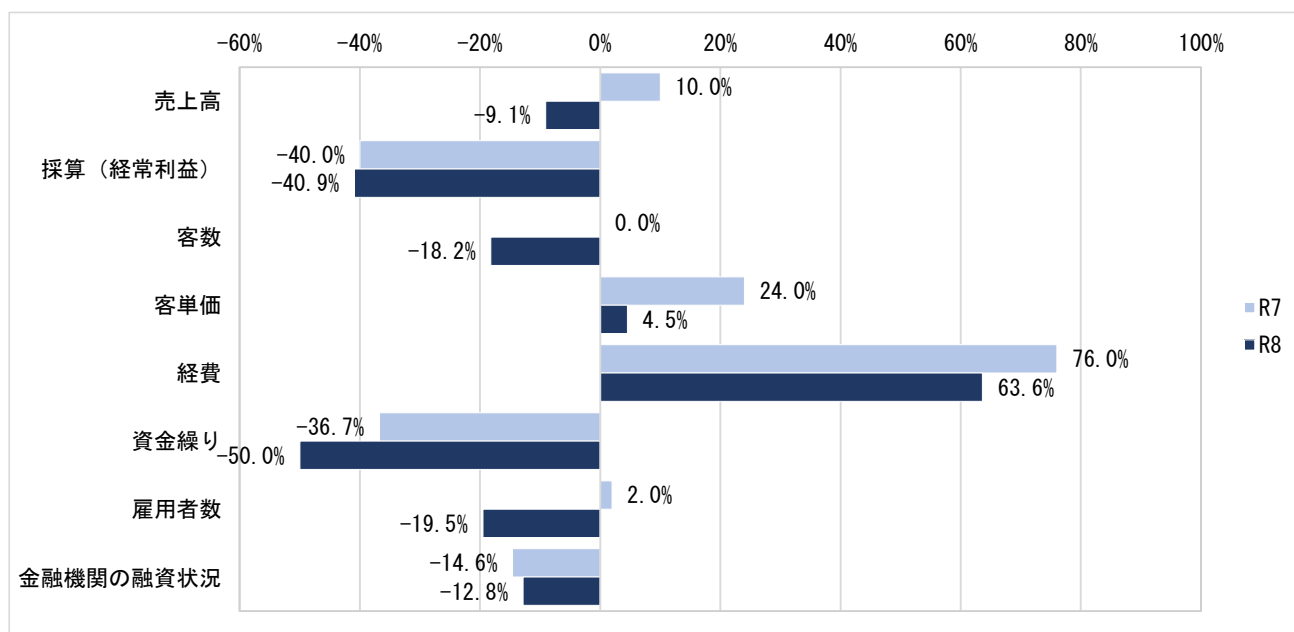
飲食業の回答企業は44社である。このなかで、従業員5人以下の小規模企業が37社と84.1%を占める。また、創業50年以上の企業が5社、創業20年から49年の企業が15社となっている。

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	4	17	13	3	37
6人～20人	0	3	2	1	6
21人～50人	0	0	0	0	0
51人～100人	0	0	0	0	0
101人～300人	0	0	0	1	1
301人～	0	0	0	0	0
合計	4	20	15	5	44

(2) 飲食業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、前回調査の10.0%から今回調査は△9.1%と19.1ポイントの低下となった。「客数」、「客単価」のそれぞれのDIは、前回調査から大きく低下しているため、売上高の低下につながっていると考えられる。一方「経費」のDIが、前回の76.0%から今回は63.6%と12.4ポイント低下している。

また、「雇用者数」のDIは、前回の2.0%から今回は△19.5%と21.5ポイント低下している。



2. 今後の経営課題・問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「商品・サービスの価格設定」が60.5%と最も高く、「諸経費削減」が39.5%、「顧客の新規開拓」と「原油高・円安等」が、それぞれ37.2%と続いている。

企業規模別では「顧客の新規開拓」は、小規模企業（44.4%）が小規模企業以外（0.0%）を44.4ポイント上回っている。

	全体 (n=43)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=36)	小規模以外 (n=7)	今回 (R8) (n=43)	前回 (R7) (n=50)
商品・サービスの価格設定	60.5%	66.7%	28.6%	60.5%	62.0%
諸経費削減	39.5%	36.1%	57.1%	39.5%	40.0%
顧客の新規開拓	37.2%	44.4%	-	37.2%	44.0%
原油高・円安等	37.2%	38.9%	28.6%	37.2%	-
取扱商品・サービスの充実	20.9%	22.2%	14.3%	20.9%	20.0%
店舗の改装	20.9%	16.7%	42.9%	20.9%	30.0%
接客サービス向上	16.3%	16.7%	14.3%	16.3%	20.0%
人材確保・育成	16.3%	16.7%	14.3%	16.3%	24.0%
キャッシュレス対応	14.0%	8.3%	42.9%	14.0%	14.0%
業務の効率化（生成AIの活用等）	7.0%	5.6%	14.3%	7.0%	6.0%
事業継続力強化（災害対策等）	4.7%	5.6%	-	4.7%	-
後継者への円滑な承継	4.7%	2.8%	14.3%	4.7%	-
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	4.7%	2.8%	14.3%	4.7%	6.0%

※「原油高・円安等」は前回調査の項目にない

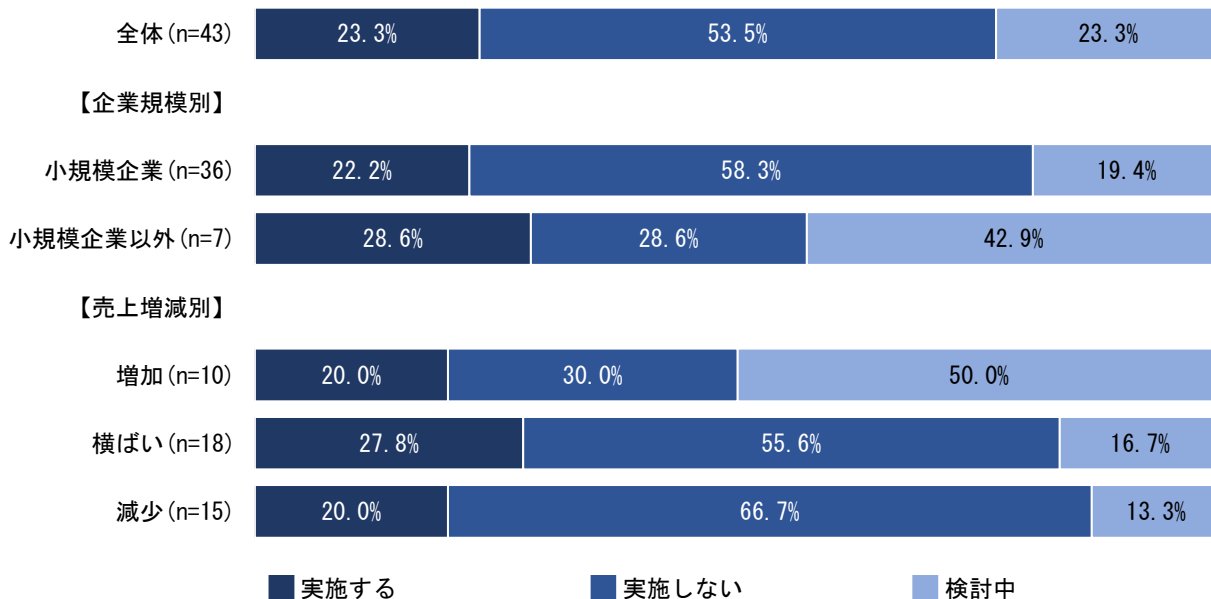
3. 飲食業における賃上げ実施予定

(1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施しない」が53.5%と最も高く、「実施する」と「検討中」が、それぞれ23.3%と続いている。

企業規模別では「実施しない」は、小規模企業（58.3%）が小規模企業以外（28.6%）を29.7ポイント上回っている。

売上増減別では、増加で「検討中」が50.0%と高くなっている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（1）で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「原材料価格が高騰しているため」が72.7%と最も高く、「先行きに不安があるため」が50.0%、「電気代が高騰しているため」が45.5%と続いている。

	全体 (n=22)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=20)	小規模以外 (n=2)	増加 (n=2)	横ばい (n=10)	減少 (n=10)
原材料価格が高騰しているため	72.7%	70.0%	100.0%	100.0%	60.0%	80.0%
先行きに不安があるため	50.0%	55.0%	-	100.0%	40.0%	50.0%
電気代が高騰しているため	45.5%	50.0%	-	50.0%	40.0%	50.0%
燃料代が高騰しているため	36.4%	40.0%	-	-	40.0%	40.0%
価格転嫁できていないため	36.4%	35.0%	50.0%	-	40.0%	40.0%
設備投資を優先するため	22.7%	20.0%	50.0%	-	40.0%	10.0%
採用を優先するため	13.6%	10.0%	50.0%	-	10.0%	20.0%
その他	9.1%	5.0%	50.0%	-	10.0%	10.0%

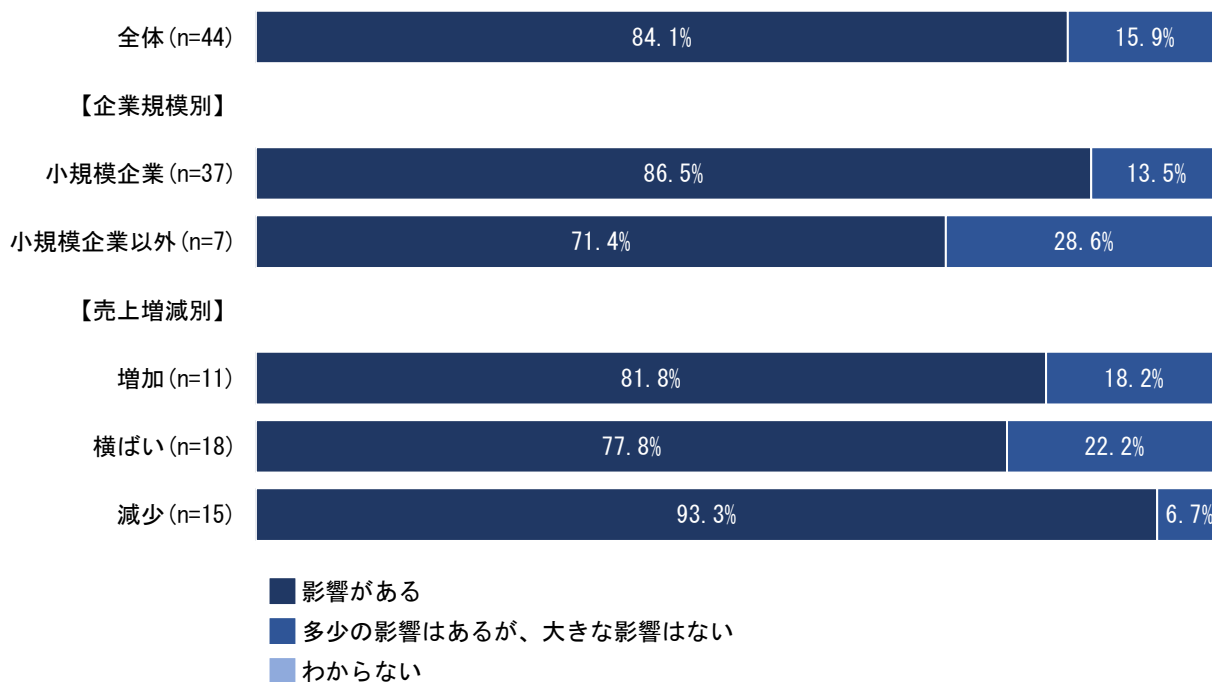
4. 飲食業における原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

（1）原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が84.1%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が15.9%と続いている。

企業規模別では「影響がある」は、小規模企業（86.5%）が小規模企業以外（71.4%）を15.1ポイント上回っている。

売上増減別では、減少で「影響がある」が93.3%と高くなっている。



（2）原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※（1）で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「これから販売価格に転嫁する予定」が43.2%と最も高く、「販売価格に転嫁できない」が40.5%、「販売価格に転嫁した」が10.8%と続いている。

売上増減別では、減少で「販売価格に転嫁できない」が64.3%と高くなっている。

	全体 (n=37)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=32)	小規模以外 (n=5)	増加 (n=9)	横ばい (n=14)	減少 (n=14)
これから販売価格に転嫁する予定	43.2%	46.9%	20.0%	55.6%	42.9%	35.7%
販売価格に転嫁できない	40.5%	37.5%	60.0%	22.2%	28.6%	64.3%
販売価格に転嫁した	10.8%	9.4%	20.0%	11.1%	14.3%	7.1%
わからない	5.4%	6.3%	-	11.1%	7.1%	-
その他	5.4%	3.1%	20.0%	-	7.1%	7.1%

5. 今、必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が 60.0%と最も高く、「融資等の資金支援」が 32.5%、「制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）」が 30.0%と続いている。

企業規模別では「後継者への承継」は、小規模企業以外（33.3%）が小規模企業（2.9%）を 30.4 ポイント上回っている。

	全体 (n=40)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=34)	小規模以外 (n=6)	今回 (R8) (n=40)	前回 (R7) (n=49)
事業補助金	60.0%	61.8%	50.0%	60.0%	71.4%
融資等の資金支援	32.5%	35.3%	16.7%	32.5%	40.8%
制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）	30.0%	29.4%	33.3%	30.0%	-
設備投資・販路開拓支援	27.5%	26.5%	33.3%	27.5%	28.6%
消費喚起策（プレミアム商品券）	17.5%	20.6%	-	17.5%	14.3%
休業補償	10.0%	11.8%	-	10.0%	20.4%
雇用継続	7.5%	8.8%	-	7.5%	12.2%
後継者への承継	7.5%	2.9%	33.3%	7.5%	2.0%
経営計画に係る専門家の活用	2.5%	2.9%	-	2.5%	2.0%
BCP策定支援	-	-	-	-	-
その他	7.5%	8.8%	-	7.5%	2.0%

※「制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）」は前回調査の項目にない

Ⅷ サービス業・観光業の景況

1. サービス業・観光業の経営状況

(1) サービス業・観光業の回答企業

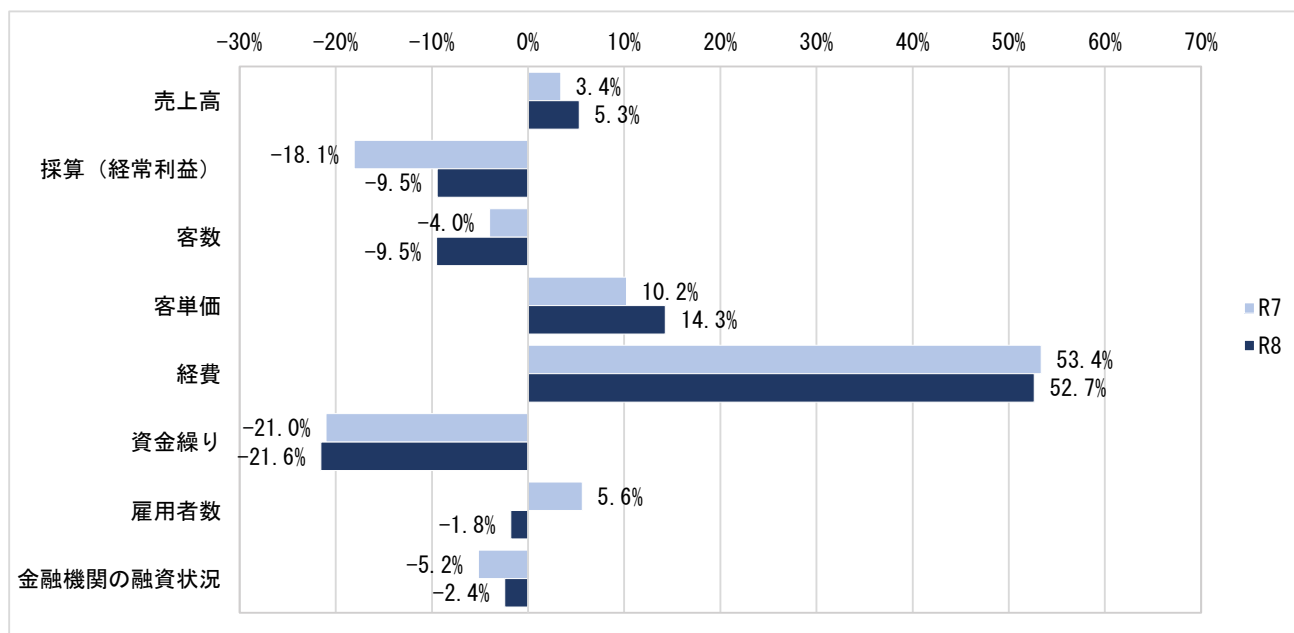
サービス業・観光業の回答企業は166社である。このなかで、従業員5人以下の小規模企業が97社と半数以上を占める。また、創業50年以上の企業が48社、創業20年から49年の企業が56社と、創業年数が長く、実績のある企業が多くなっている。

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	11	36	31	19	97
6人～20人	3	3	14	9	29
21人～50人	0	7	8	13	28
51人～100人	0	2	0	0	2
101人～300人	0	0	3	4	7
301人～	0	0	0	3	3
合計	14	48	56	48	166

※3社が創業年数または従業員数について無回答

(2) サービス業・観光業の経営状況の指標

各種DIをみると、「売上高」のDIは、前回調査の3.4%から今回調査は5.3%と1.9ポイントの上昇となった。「経費」のDIは、前回の53.4%から今回は52.7%と0.7ポイント低下している。



2. 今後の経営課題・問題点について、影響度合いが大きいと思われるもの（3つまで）

全体では、「人材確保・育成」が47.0%と最も高く、「顧客の新規開拓」が38.0%、「商品・サービスの価格設定」が31.3%と続いている。

企業規模別では「人材確保・育成」は、小規模企業以外（71.4%）が小規模企業（28.4%）を43.0ポイント上回っている。

	全体 (n=166)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=95)	小規模以外 (n=70)	今回 (R8) (n=166)	前回 (R7) (n=176)
人材確保・育成	47.0%	28.4%	71.4%	47.0%	46.0%
顧客の新規開拓	38.0%	48.4%	24.3%	38.0%	47.7%
商品・サービスの価格設定	31.3%	35.8%	24.3%	31.3%	35.2%
原油高・円安等	29.5%	23.2%	38.6%	29.5%	-
諸経費削減	27.7%	28.4%	27.1%	27.7%	26.7%
業務の効率化（生成AIの活用等）	19.3%	16.8%	22.9%	19.3%	19.9%
後継者への円滑な承継	18.1%	17.9%	18.6%	18.1%	18.2%
取扱商品・サービスの充実	17.5%	20.0%	14.3%	17.5%	26.1%
接客サービス向上	13.9%	15.8%	11.4%	13.9%	18.2%
事業継続力強化（災害対策等）	11.4%	10.5%	11.4%	11.4%	7.4%
店舗の改装	8.4%	10.5%	5.7%	8.4%	8.5%
IT化への対応（Webサイト・EC販売活用）	8.4%	6.3%	11.4%	8.4%	7.4%
キャッシュレス対応	6.0%	8.4%	2.9%	6.0%	5.7%

※「原油高・円安等」は前回調査の項目にない

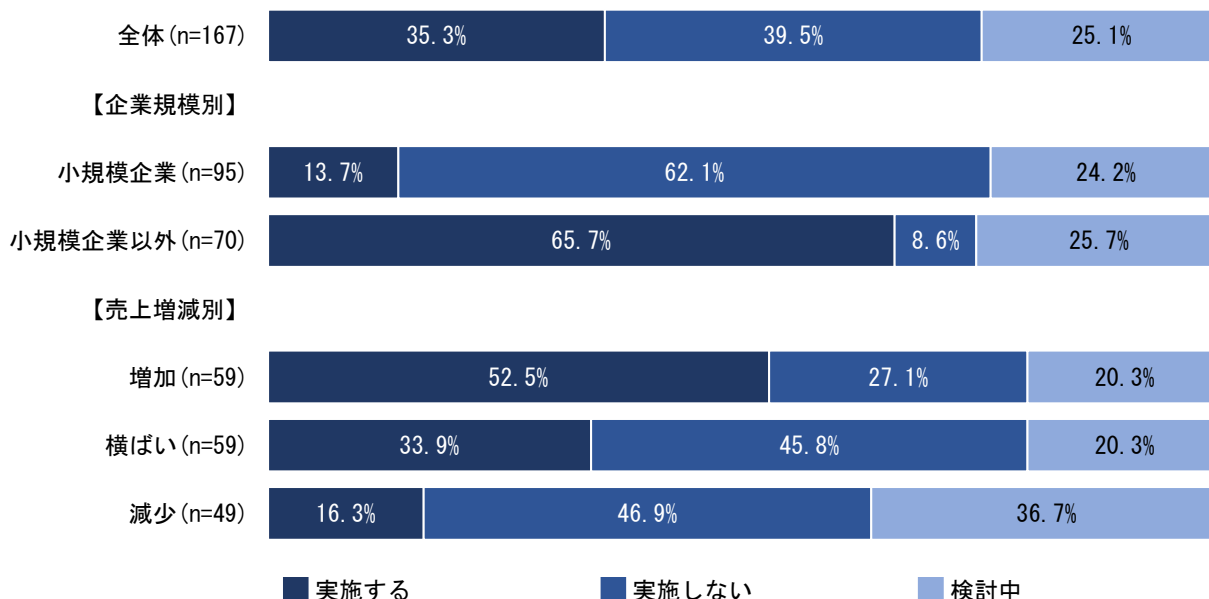
3. サービス業・観光業における賃上げ実施予定

(1) 今年度、賃上げを実施予定か

全体では、「実施しない」が39.5%と最も高く、「実施する」が35.3%、「検討中」が25.1%と続いている。

企業規模別では「実施しない」は、小規模企業（62.1%）が小規模企業以外（8.6%）を53.5ポイント上回っている。

売上増減別では、増加で「実施する」が52.5%と高くなっている。



(2) 賃上げを実施しない理由（いくつでも）

※（1）で「実施しない」と回答した方に質問

全体では、「先行きに不安があるため」が54.0%と最も高く、「価格転嫁できていないため」が33.3%、「燃料代が高騰しているため」が20.6%と続いている。

企業規模別では「燃料代が高騰しているため」は、小規模企業以外（50.0%）が小規模企業（17.5%）を32.5ポイント上回っている。

	全体 (n=63)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=57)	小規模以外 (n=6)	増加 (n=15)	横ばい (n=25)	減少 (n=23)
先行きに不安があるため	54.0%	52.6%	66.7%	40.0%	48.0%	69.6%
価格転嫁できていないため	33.3%	35.1%	16.7%	26.7%	44.0%	26.1%
燃料代が高騰しているため	20.6%	17.5%	50.0%	26.7%	20.0%	17.4%
原材料価格が高騰しているため	19.0%	17.5%	33.3%	13.3%	24.0%	17.4%
電気代が高騰しているため	15.9%	15.8%	16.7%	6.7%	16.0%	21.7%
設備投資を優先するため	14.3%	14.0%	16.7%	33.3%	8.0%	8.7%
採用を優先するため	1.6%	1.8%	-	-	4.0%	-
その他	9.5%	10.5%	-	13.3%	4.0%	13.0%

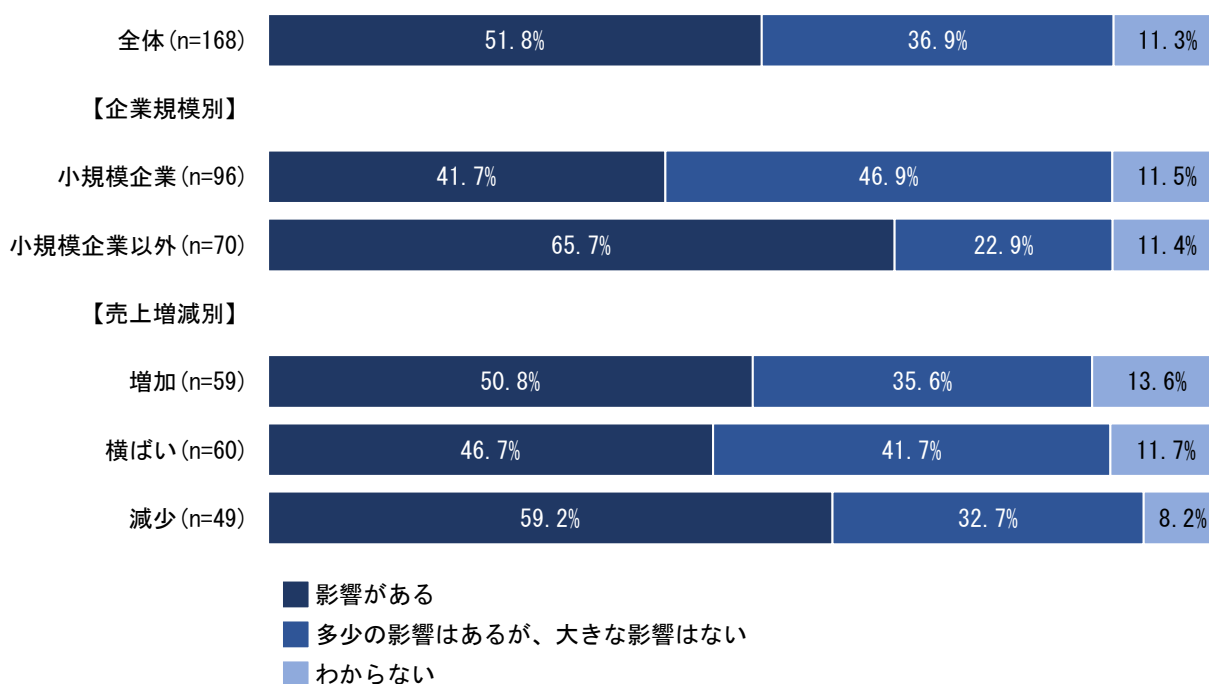
4. サービス業・観光業における原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

(1) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響の有無

全体では、「影響がある」が51.8%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が36.9%、「わからない」が11.3%と続いている。

企業規模別では「影響がある」は、小規模企業以外（65.7%）が小規模企業（41.7%）を24.0ポイント上回っている。

売上増減別では、減少で「影響がある」が59.2%と高くなっている。



(2) 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したか（いくつでも）

※ (1) で「影響がある」と回答した方に質問

全体では、「販売価格に転嫁できない」が46.4%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」が34.5%、「販売価格に転嫁した」が13.1%と続いている。

企業規模別では「販売価格に転嫁できない」は、小規模企業（59.5%）が小規模企業以外（34.8%）を24.7ポイント上回っている。

売上増減別では、増加で「これから販売価格に転嫁する予定」が36.7%と高くなっている。

	全体 (n=84)	企業規模別		売上増減別		
		小規模 (n=37)	小規模以外 (n=46)	増加 (n=30)	横ばい (n=28)	減少 (n=26)
販売価格に転嫁できない	46.4%	59.5%	34.8%	33.3%	53.6%	53.8%
これから販売価格に転嫁する予定	34.5%	24.3%	43.5%	36.7%	42.9%	23.1%
販売価格に転嫁した	13.1%	5.4%	19.6%	30.0%	-	7.7%
わからない	10.7%	10.8%	10.9%	10.0%	3.6%	19.2%
その他	3.6%	2.7%	4.3%	-	7.1%	3.8%

5. 今、必要としている支援・施策（いくつでも）

全体では、「事業補助金」が54.6%と最も高く、「設備投資・販路開拓支援」が29.6%、「融資等の資金支援」が21.7%と続いている。

企業規模別では「雇用継続」は、小規模企業以外（33.3%）が小規模企業（10.1%）を23.2ポイント上回っている。

	全体 (n=152)	企業規模別		経年比較	
		小規模 (n=89)	小規模以外 (n=63)	今回(R8) (n=152)	前回(R7) (n=163)
事業補助金	54.6%	52.8%	57.1%	54.6%	47.2%
設備投資・販路開拓支援	29.6%	28.1%	31.7%	29.6%	30.7%
融資等の資金支援	21.7%	23.6%	19.0%	21.7%	26.4%
雇用継続	19.7%	10.1%	33.3%	19.7%	23.3%
制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）	19.1%	22.5%	14.3%	19.1%	-
後継者への承継	16.4%	15.7%	17.5%	16.4%	24.5%
経営計画に係る専門家の活用	7.9%	10.1%	4.8%	7.9%	8.6%
消費喚起策（プレミアム商品券）	5.3%	3.4%	7.9%	5.3%	7.4%
休業補償	3.9%	5.6%	1.6%	3.9%	6.7%
BCP策定支援	3.3%	2.2%	4.8%	3.3%	1.8%
その他	5.9%	7.9%	3.2%	5.9%	6.7%

※「制度改正への対応（中小受託取引適正化法、消費税改革等）」は前回調査の項目にない

Ⅸ まとめ

1. 景気動向の概要

平塚市の全業種の景気動向を、前回調査との比較でみると、売上 DI は 1.2 ポイントの低下となった。業種別にみると、売上 DI は、工業関連企業では製造業が上昇・建設業が低下、商業関連企業ではサービス業・観光業が増加し、小売業・卸売業・飲食業では低下となった。採算 DI は、工業関連企業では製造業が上昇・建設業が低下、商業関連企業では 2.9 ポイントの低下という傾向がみられる。

2. 経営上の課題

工業関連企業の経営課題をみると、製造業、建設業ともに「売上高の確保」が最も高く、6～7割程度が課題として挙げている。

商業関連企業の経営課題をみると、小売業・飲食業は「商品・サービスの価格設定」、卸売業は「原油高・円安等」、サービス業・観光業は「人材確保・育成」がそれぞれ最も高くなっている。

3. 賃上げの実施予定

賃上げの実施予定をみると「実施する」の割合は、製造業が 63.3%、建設業が 34.6%、小売業が 34.2%、卸売業が 40.5%、飲食業が 23.3%、サービス業・観光業が 35.3%となっている。製造業では、他業種に比べて賃上げを実施する予定の企業割合が高くなっている。

賃上げを実施しない理由をみると、飲食業は「原材料価格が高騰しているため」が最も高く、製造業・建設業・小売業・卸売業・サービス業・観光業は「先行きに不安があるため」がそれぞれ最も高くなっている。

4. 原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響

原材料（原油・電気代）の価格高騰・不足の経営への影響をみると「影響がある」の割合は、製造業が 69.5%、建設業が 75.4%、小売業が 70.7%、卸売業が 71.1%、飲食業が 84.1%、サービス業・観光業が 51.8%となっている。

すべての業種で5割超が経営へ影響を受けており、厳しい状況が続いていることがうかがえる。

5. 必要としている支援・施策

必要としている支援・施策をみると、すべての業種で「事業補助金」が最も高く、物価高や人材確保、設備投資・販路開拓等への対応を支える支援へのニーズが高いことがうかがえる。

